



事業報告書

(第 30 期)

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

第30期 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

北海道は、平成30年までに1000億円の輸出目標を掲げています。地域を支える農水産業や食品加工業の発展と力強い地域経済の構築を図ることを一大戦略としています。

このような地域経済計画のなか、当社の国際航空貨物事業は、近年取扱量も順調に推移し、業績は好転しつつあります。

当社は、新千歳空港における唯一の国際貨物の物流拠点であり、社会的責任を認識し事業の継続と安定した経営を推進していく所存であります。

(1) 新千歳空港の国際化をめぐる諸情勢について

当期、新千歳空港国際線利用者数は増加の一步をたどり、3月現在19社のエアーラインが就航し、来年度も新たに1社の就航が予定されており、旅客・貨物量共、更なる拡大が期待されております。

昨年、千歳市及び苫小牧市は、深夜・早朝時間帯の発着枠拡大について地域住民と合意し、10月15日から30枠での運用をスタートしました。

国、地元自治体は、航空会社や経済界と連携・協力を図りながら、空港と地域の共生に向けた取組みを開始いたしました。

平成27年度の年間乗降客数は、国内線18,561千人(前年度対比104.1%)、国際線2,266千人(前年度対比133.7%)、合計20,827千人(前年度対比106.6%)の実績となりました。

貨物の取扱量につきましては、国内線205,279トン(前年度対比97.8%)、国際線9,638トン(前年度対比88.6%)、合計214,917トン(前年度対比97.3%)の実績となりました。

今後もアジア、北米、中東の旅客定期便の就航に期待しているところであり、関係機関への協力を引き続き行っていく所存であります。

(2) 事業の経過について

当期の輸出は、爆弾低気圧の影響を受け生鮮品、特にホタテとカニの取扱量で1,741トンの激減となりました。

3月には自動車部品が空輸される事となりましたが、全体としては前期より大幅な減少となり、輸出量は5,874トンで対前期1,386トンの減となり、前期対比80.9%となりました。

輸入は、鮭やまぐろなど魚介類と切花などの青果物が増となり、また7月より継越貨物の取扱により輸入量は3,764トンとなり、前期対比104.3%となりました。

輸出入合計では、9,638トン、対前期1,231トンの減、前期対比88.7%となりました。

地域別取扱高は、輸出ではアジア地域が全体の81.1%を占め、次いで北米地域が14.0%、ヨーロッパ地域4.7%、オセアニア他地域が0.2%となりました。

輸入ではアジア地域43.4%、ヨーロッパ地域32.9%、北米地域14.2%、オセアニアその地域が9.5%となりました。

(3) 事業収支について

今期の売上高は273,136千円、対前期11,892千円の増、前期対比は104.5%となりました。全体の取扱量は、輸出貨物は減少し、輸入貨物は微増となりました。

一方支出は、売上原価は158,623千円、売上総利益は対前期1,135千円減の114,513千円となりました。一般管理費は、28,570千円となり、対前期1,644千円の減となりました。

この結果、営業利益は85,942千円となり前期対比100.5%となりました。営業外収益は保有公債の利金、預金利息や雑収入で1,282千円となりました。以上により87,224千円の経常利益を計上することが出来ました。そして法人税、住民税及び事業税の計上分30,300千円、法人税等調整額を349千円計上した結果、当期純利益は56,575千円となりました。

(4) 財産及び損益状況の推移

期別 区分	第27期 平成25年3月期	第28期 平成26年3月期	第29期 平成27年3月期	第30期 平成28年3月期
売上高(千円)	146,513	185,108	261,243	273,136
経常利益(千円)	37,482	49,883	86,715	87,224
当期純利益(千円)	21,482	32,479	54,584	56,575
1株当たり 当期純利益(円)	1,074.12	1,623.98	2,729.23	2,828.76
総資産(千円)	611,788	654,169	719,555	770,812
純資産(千円)	565,976	598,456	653,040	709,616

(5) 主要な事業内容

- ①貨物の取扱、荷役、保管及び運搬
- ②航空会社専用上屋における荷役等の請負
- ③航空機からの貨物の取卸、搭載及び運搬
- ④上屋、手倉、事務所及び国際貨物代理店棟などの賃貸並びに管理
- ⑤くん蒸施設の建設及び運営
- ⑥その他

(6) 主要な営業所等

本社 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
新千歳空港貨物事業所 千歳市平和1388番地7

(7) 使用人の状況

従業員数24名 (男子13名、女子5名、パート6名)

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 40,000株
(2) 発行済株式の総数 20,000株
(3) 当事業年度末の株主数 75名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率 (%)
(株)日本政策投資銀行	2,000株	10.00
北海道	2,000株	10.00
(株)北洋銀行	1,000株	5.00
(株)伊藤組	760株	3.80
(株)みずほ銀行	700株	3.50
札幌市	600株	3.00
三井物産(株)	600株	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行	600株	3.00
伊藤組土建(株)	600株	3.00
北海道電力(株)	600株	3.00

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

平成28年3月31日現在

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
伊藤 義郎	代表取締役会長 兼 社長	伊藤組土建(株) 取締役名誉会長
鎌田 一夫	常務取締役	伊藤組土建(株)より出向
本間 奈々	常務取締役	(株)伊藤組より出向
吉澤 織夫	取締役	(株)伊藤組 監査役
山口 幸太郎	取締役	千歳市長
岩倉 博文	取締役	苫小牧市長
富樫 泰治	取締役	北海道電力(株) 取締役 常務執行役員
藤田 昭	取締役	エアウォーター(株) 専務取締役 北海道代表
青山 陽一	取締役	日本通運(株) 執行役員 北海道ブロック地域総括札幌支店長
田島 実生	取締役	三井物産(株) 理事 北海道支社長
下出 育生	取締役	北海道公営企業管理者
松嶋 一重	取締役	(株)日本政策投資銀行 北海道支店長
高桑 裕次	取締役	(株)北洋銀行 常務執行役員 法人部長
吉岡 亨	取締役	札幌市 副市長
中島 喜一	取締役	日本航空(株) 北海道地区支配人
山川 広行	取締役	(株)北海道銀行 副頭取
伊藤 正樹	取締役	全日本空輸(株) 千歳空港支店支店長
出倉 正浩	監査役	(株)伊藤組 監査役
栗林 和徳	監査役	(株)栗林商会 代表取締役社長
吉野 次郎	監査役	(株)北星コーポレーション 顧問

- (注) 1. 取締役下出育生、同松嶋一重、同高桑裕次、同本間奈々、同吉岡亨、同中島喜一、同山川広行、同伊藤正樹は平成27年6月22日第29期定時株主会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役藤田克己、同水口千秋、同笹原晶博、同関根久修、同楮山則昭、同伊藤邦宏、熊谷勝弘は平成27年6月22日辞任いたしました。
3. 監査役出倉正浩、同栗林和徳、同吉野次郎は社外監査役であります。

(2) 監査役の報酬等の額

監査役1名 600千円 (社外監査役)

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

計 算 書 類

(第 30 期)

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【372,963】	【流動負債】	【32,278】
現金及び預金	342,583	未払金	35
売掛金	24,968	未払費用	9,257
未収収益	144	前受金	1,681
未収入金	1,679	未払法人税等	16,915
前払費用	35	賞与引当金	4,292
繰延税金資産	2,915	その他	97
その他	637		
【固定資産】	【397,848】	【固定負債】	【28,917】
(有形固定資産)	(42,628)	退職給付引当金	28,917
建物	32,644		
構築物	5,118	負債の部合計	61,195
機械及び装置	2,376		
車両運搬具	118	純資産の部	
工具器具備品	2,369	【株主資本】	【709,616】
		【資本金】	【1,000,000】
(無形固定資産)	(2,150)	【利益剰余金】	【△290,383】
電話加入権	581	(その他利益剰余金)	(△290,383)
ソフトウェア	1,569	繰越利益剰余金	△290,383
(投資その他の資産)	(353,069)	純資産の部合計	709,616
投資有価証券	352,607		
従業員長期貸付金	426		
ゴルフ会員権	36		
資産の部合計	770,812	負債・純資産の部合計	770,812

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	
【売 上 高】		273,136
【売 上 原 価】		158,623
売 上 総 利 益		114,513
【販売費及び一般管理費】		28,570
営 業 利 益		85,942
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	979	
雑 収 入	302	1,282
経 常 利 益		87,224
税引前当期純利益		87,224
法人税、住民税 及び事業税	30,300	
法人税等調整額	349	30,649
当 期 純 利 益		56,575

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

	株 主 資 本			株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			
		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	△ 346,959	△ 346,959	653,040	653,040
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	56,575	56,575	56,575	56,575
当期変動額合計	-	56,575	56,575	56,575	56,575
当期末残高	1,000,000	△ 290,383	△ 290,383	709,616	709,616

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付（自己都合要支給額）に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 418,815千円

3. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数20,000株

当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。

また、当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	8,874	千円
賞与引当金	1,317	千円
未払事業税	1,361	千円
その他	1,779	千円
繰延税金資産小計	13,332	千円
評価性引当額	△ 10,416	千円
繰延税金資産合計	2,915	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

なお、債券は期末ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	342,583	342,583	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	349,985	351,760	1,775

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,622千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	35,480円81銭
1株当たり当期純利益	2,828円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

（第 30 期）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 売上原価の明細

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

28.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	33,231	2,540	-	3,127	32,644	296,085	328,729
	構築物	5,287	-	-	168	5,118	84,818	89,937
	機械及び装置	2,672	-	-	295	2,376	23,425	25,802
	車両運搬具	141	-	-	22	118	2,258	2,377
	工具器具備品	3,647	-	-	1,277	2,369	12,226	14,596
	計	44,980	2,540	-	4,891	42,628	418,815	461,443
無形 固定 資産	電話加入権	581	-	-	-	581	-	581
	ソフトウェア	1,056	780	-	266	1,569	284	1,854
	計	1,637	780	-	266	2,150	284	2,435

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

28.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区 分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	3,486	4,292	3,486	—	4,292
退 職 給 付 引 当 金	26,667	2,479	229	—	28,917

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	600	
給 与 手 当	11,940	
賞 与	787	
賞 与 引 当 金 繰 入	394	
退 職 給 付 費 用	326	
法 定 福 利 費	1,787	
福 利 厚 生 費	2,177	
水 道 光 熱 費	168	
租 税 公 課	4,010	
通 信 費	398	
消 耗 品 費	925	
新 聞 函 書 費	140	
交 際 接 待 費	118	
会 議 費	272	
調 査 研 究 費	2,535	
旅 費 交 通 費	472	
広 告 宣 伝 費	170	
支 払 手 数 料	168	
諸 会 費	522	
業 務 委 託 費	285	
修 繕 費	55	
減 価 償 却 費	265	
雑 費	51	
合 計	28,570	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 売上原価の明細

自平成27年4月1日至平成28年3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金	額
【労 務 費】		
給 与 手 当	45,122	
雑 給	29,489	
賞 与	6,910	
賞与引当金繰入	3,898	
退職給付費用	2,153	
法定福利費	9,814	
福利厚生費	7,948	105,336
【その他経費】		
水道光熱費	4,629	
租 税 公 課	1,592	
通 信 費	1,438	
消 耗 品 費	3,715	
新聞図書費	12	
交際接待費	175	
旅費交通費	2,065	
賃 借 料	12,843	
業務委託費	13,982	
保 険 料	1,218	
修 繕 費	885	
減価償却費	4,893	
雑 費	5,832	53,286
当期事業所総費用		158,623
当期売上原価		158,623

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。